

認知機能の定期チェックと 早期介入の重要性

横浜市立脳卒中・神経脊椎センター 病院長 城倉 健先生インタビュー

はじめに

認知症を「怖い病気」と捉える時代から、「誰もが向き合う身近な課題」として社会全体で支えていく時代へ。認知症基本法の施行や各種ガイドライン改定を背景に新しい認知症観が注目されています。

今回は横浜市立脳卒中・神経脊椎センター 病院長の城倉 健先生に、認知症の備えや早期発見・介入の重要性や専門医療機関としての役割についてお話を伺いました。

「新しい認知症観」

認知症を社会の中の自然なものとして位置付け、認知症があっても自分らしく暮らせる社会を実現することが重要であるとの観点から、専門医療機関では、発症前から初期進行期まで全ての段階で積極的に介入する役割が求められています。

予防できる認知症は少なくない

近年は、認知症の抗体薬など新しい治療法が登場しています。しかし、その恩恵を受けられる人は限られています。だからこそ地域では、専門医療機関を中心とした、予防から早期発見、診断、治療までを含めた包括的な支援体制が求められています。

城倉先生は、こうした危険因子への介入の重要性を強調します。
認知症の予防というと特別なことのように聞こえるかもしれませんが。しかし実際には、高血圧や糖尿病の管理、運動社会参加など、日頃の健康づくりの積み重ねが認知症予防にもつながります。特に、脳血管のリスク管理は認知機能維持の観点からも大変重要であると言えます。



横浜市立脳卒中・神経脊椎センター
病院長 城倉 健 先生

定期チェックが早期発見の鍵

認知症医療の進歩に伴い、認知症そのものではなく、その前段階である MCI（軽度認知障害）を捉える重要性が高まっています。しかし、従来の検査法では微細な認知機能低下など初期の変化を捉えにくい場合があります。

定期的な認知機能評価を通じた早期発見・介入の実現に向け、微細な認知機能低下を示す MCI（軽度認知障害）の状態を早期に評価でき、学術的根拠と実績を備えたスクリーニング評価法の必要性が益々高まっています。



地域住民に状態把握の機会を提供

こうした地域連携を実現する上で重要となるのが、住民自らが認知機能の状態変化を知る機会を増やすことです。定期的な認知機能の状態把握の機会、その役割は、現在の認知機能の状態を知ること、過去との変化を確認すること、認知症に対する備えに関心を高めること必要な方が早期に地域医療へと連携されていくことにあります。

重要な役割を担うからこそ、スクリーニングで用いられる評価法は、客観的なエビデンスによりその安定した精度と信頼性が示されるものであるべきだと考えています。

都内を始めとする自治体の認知症予防・検診事業や、健診施設が提供する脳ドックの標準検査として、幅広い場面で活用されている認知機能評価法 あたまの健康チェック® は社会実装実績も十分と言え、認知症の診断を意図しない、中年期から現在の認知機能状態の評価が行えるスクリーニング手法であり、地域の認知機能スクリーニング法として有用であると言えます。

当センターでは、脳ドックの標準検査項目として、あたまの健康チェック® を採用し近隣住民向けに認知機能の定期チェックの機会提供を開始しました。より広域に住民が自身の状態把握の機会を得られるよう、横浜市内の健診施設におかれましても、脳ドック等での同検査法の採用が推奨されます。

私たち専門病院の役割

当センターは、脳、神経、脊椎・脊髄、および運動器疾患の治療に特化した高度専門医療機関ですが、地域における認知機能の早期発見・介入の体制を実現するためには、専門病院は単独で全てを担うという考え方では、期待する機能を発揮することができません。

自治体や地域の健診施設や医療機関と密接に連携し、微細な認知機能低下が疑われる方に対する精密検査や治療、相談対応を行う地域のハブとして機能することが重要であると考えています。



自分ごととして考える

認知症の備えは、高齢になってからではなく、生活習慣病の罹患の増え始める中年期のうちから取り組むべき課題です。

認知症を誰もがなりうる自然なものとして捉え、健康寿命延伸のためにも、認知症の正しい知識に触れ、定期的に自身の状態把握をし、日頃からライフスタイルの改善に努めるなどの対策を講じることが推奨されています

まとめ

認知症の対策は、お薬による抗体治療ではありません。リスク要因となる生活習慣病等の管理や定期的な状態把握の機会、進行予防につながるライフスタイルの改善や社会参加の支援までを含めた包括的な対策が地域で求められています。

市民への正しい知識の普及啓発と地域医療連携の促進 専門医療機関による支援体制の強化が、これからの地域社会に求められていると考えています。